

一般質問

5月29日、30日、6月2日の本会議で、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。また、各議員タイトル欄のQRコードから録画中継をご覧ください。



日本共産党
紫野あすか 議員



命を守るためエアコン購入費助成を

答 エアコンの必要性の周知を含め、様々な熱中症対策を進めていく

議員 熱中症から市民の命と健康を守るため、高齢者世帯や経済的に厳しい世帯が電気代を気にしてエアコンの使用を控えることがないよう、支援を行う必要があると考える。所見を伺う。

市長 市民の健康と家計に影響を与えている物価高騰支援策として、国の給付事業に加え、市独自に住民税均等割のみ課税世帯への給付も行っている。また、クーリングスポット設置など工夫を凝らした各種事業を実施していく。

議員 他の自治体の事例を参考に、エアコン購入費助成や電気代助成などの実態に即した直接的な給付を検討すべきと考える。所見を伺う。

健康福祉部長 自治体によって支援の仕方は異なってくる。エアコンの必要性の周知を含め熱中症への対策に取り組んでいく。

議員 生活保護世帯に対し、冬の暖房費としての冬季加算と同様に、夏の冷房費用として夏季加算を実施



日本共産党
前田 まい 議員



病院誘致を機会として病床数の増床を

答 事業者から増床の提案はないが地域保健施策との連携など協議したい

議員 井口グラウンドへの新病院開設に向けた説明会で、他の市内病院が病床を閉じたため病床不足地域になったと事業予定者から説明があった。市内及び北多摩南部医療圏の病床数推移と減少要因を伺う。

市長 市内は令和4年、5年とも1千511床、同3年比で90床減、当該医療圏では同4年から5年で149床減となり、医療資材高騰や人材確保の困難さが要因だ。

議員 新病院開設を機会とし増床を検討すべきだ。

健康福祉部長 事業予定者から増床の提案はないが市民の健康維持に向けた連携について協議を進めたい。

議員 国保の保険証は9月末に有効期限を迎え混乱が予想される。国保加入者へ資格確認書を一斉発送すべきだ。所見を伺う。

子ども政策部長 情報が入った際には事業者によく確認し、運営主体に関わらず保育の質の確保に努める。

議員 市内の株式会社立認可保育園で保育士の離職が相次ぎ、市民から不安の声がある。市の関与を増やさなければ、保育の質は確保されないのではないかと懸念している。

議員 障がい者就業施設等からの優先調達の実績は順調に伸びているが、今後の課題と展望を伺う。



日本共産党
栗原けんじ 議員



プールの利用料金・時間の夏季対応を

答 スポーツセンタープール利用料の夏季対応は考えていない

議員 市内コミュニティ・センターの屋外プール施設において、どのような猛暑対策に取り組んでいるのかを伺う。

生活環境部調整担当部長 水温が35度を超過した際、外プール施設において、ど

のような猛暑対策に取り組んでいるのかを伺う。

教育長 全ての学校の屋外プールを対象とした日除けネットの整備、適切な水温を保つため注水や水の入れ替えを行っている。また、プールの利用前後に十分な水分補給を促すなど熱中症予防に努めている。

議員 新川中原コミュニティ・センターのプールの将来的な在り方をどのように考えているか。

市長 新川中原住民協議会との間で検討会を設置し、検討を進めている。あるべき姿について地域の方々と



日本共産党
大城 美幸 議員



障がい者の暮らしを快適にする施策を

答 ケースワーカーを中心に状況をしっかりと把握し、最適な支援に取り組む

議員 障がい者就業施設等からの優先調達の実績は順調に伸びているが、今後の課題と展望を伺う。

健康福祉部長 施設から提供可能な物品の情報発信や市内イベント等での物品販売の場を確保していく。

議員 昨年4月から障がい者への合理的配慮が民間事業者にも義務づけられた。市内の事業者における現状と課題を伺う。

健康福祉部長 市の広報やホームページ、三鷹商工会の広報誌への掲載などにより事業者や市民へ更に周知をしていく。

議員 障がいのある人の親の高齢化により親じき後の生活が心配される。本市における老障介護の実態把握を引き続き丁寧に議論をしていく必要があると考える。

議員 夏季のプール利用機会の公平性を向上するため、夏季対応としてSUBARU総合スポーツセンターの屋内プールの料金・時間をコミセンのプールと同じにすべきだ。

スポーツと文化部長 現時点において夏季の利用料金の引下げは考えていないが、引き続き利用者の意見を伺いながら、利便性の向上に努める。

その他の質問 賃貸住宅に暮らす人に対する支援について

を伺う。

健康福祉部長 パンフレット等により周知に努めると



自民クラブ
太田みつこ 議員



地域を支える人と仕組みづくりを

答 市内大学等と協力し、若い世代にも興味を持ってもらえるよう取り組む

議員 近年、町会・自治会は加入率の低下や担い手不足、高齢化により存続が危ぶまれている。現状をどのように分析しているか。

生活環境部調整担当部長 加入世帯数と加入率は減少傾向にある。仕事や家事と両立した参加が難しい等、住民協議会の担い手不足にも通じる課題があると認識している。

議員 町会・自治会の存続に向けて更なる支援策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 若い世代等を対象に町会・自治会ハンドブックを作成・配布するほか、町会・自治会の加入促進のチラシ作成及び配付費用への助成を行う予定だ。

議員 子育て世代は地域活動への参加が難しく孤立化が懸念される。地域とのつながりを持つきっかけづくり等の取り組みが必要だ。

自民クラブ 吉田まさとし 議員

交通計画の見直しは市民と情報共有を

答 地域公共交通活性化協議会等を中心に検証し、市民へ情報発信していく

議員 安心して移動できる環境整備のため、AIだ。現時点の実績と課題を